

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度 平成30年度

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	92
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	25,105 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01(9~13棟)、住宅02(18,19棟)、住宅03(35~41、43棟)、住宅04(29~34棟)、住宅05(3棟、6棟)、住宅06(25~27棟)、住宅07(20~24棟)、住宅08(28棟)、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和39 ~ 昭和45 年度	経過年数	48 ~ 54 年	総取得費	102,728 千円
建物構造	コンクリートブロック造+木造	延床面積	4,485 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態			
	104 人		98 人		90 人		97 人		直営			
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳			金額(円)		内 訳			金額(円)			
	収  入	利用料等		7,214,667		支  出	①維持 コスト	人件費(賃金含)		6,070,784		
		国 費		-				修繕料		446,042		
		県 費		-				火災保険料		42,477		
		その他		334,518				維持管理委託料		188,727		
		市費(一般財源)		1,343,022				敷地借上料		-		
		合 計		8,892,207				工事請負費		511,413		
	施設外観 							②運営 コスト	その他維持費		-	
									小 計		7,259,443	
							人件費(賃金含)		1,225,933			
							光熱水費		104,291			
							その他委託料		179,068			
							その他運営費(事業費)		123,472			
							小 計		1,632,764			
							合 計(①+②)		8,892,207			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3					延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	91,672 円/人					1,983 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5					市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	74,378 円/人					18 円/人						
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

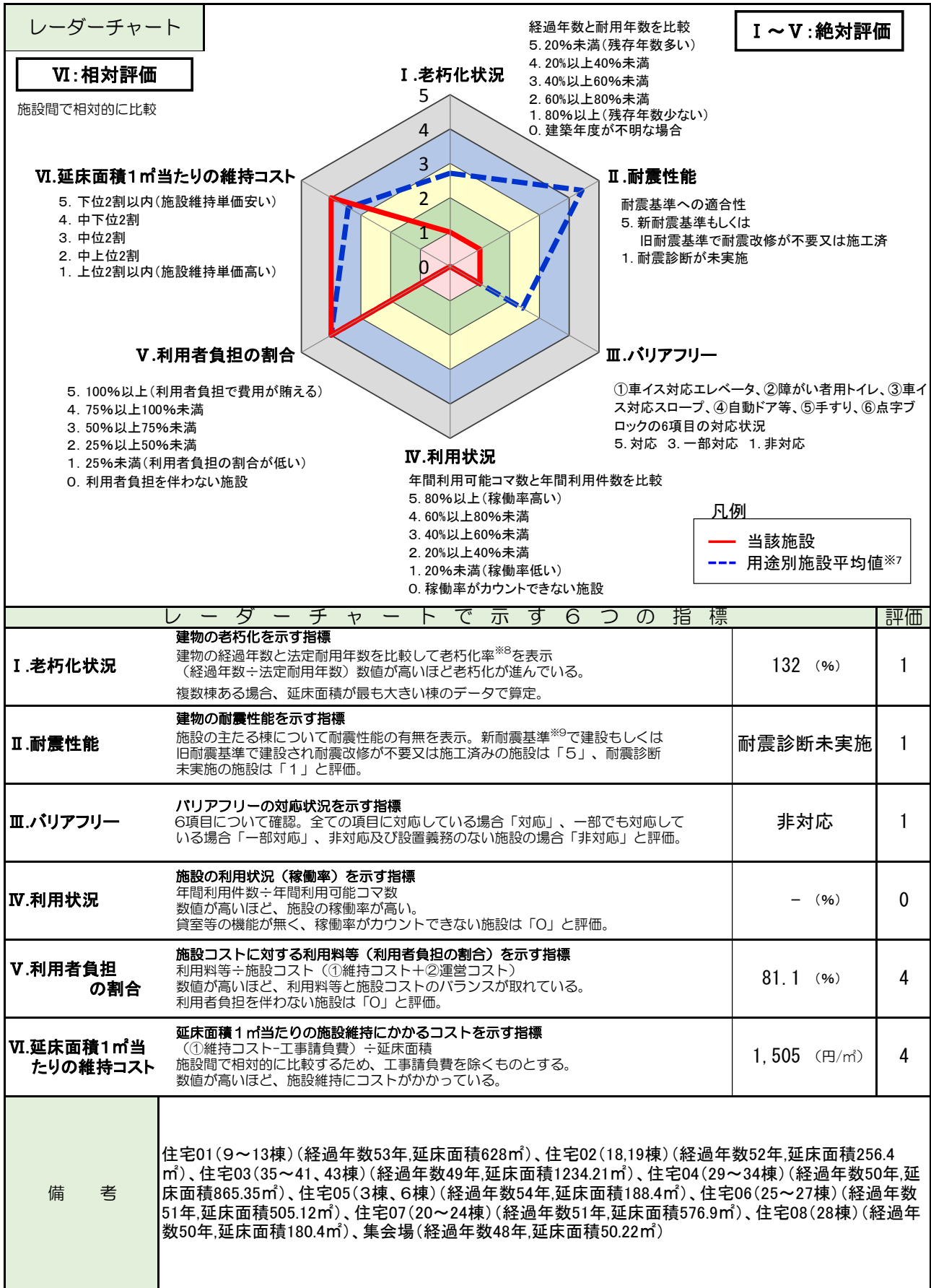
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

平成30年度

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 (中央小学校区)	敷地面積	4,955 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、物置05				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	9～49年	総取得費	169,929 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,470 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態		
	80 人		81 人		83 人		81 人		直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等	8,801,633		支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	4,058,330			
		国 費	6,678,333				修繕料	4,719,312			
		県 費	-				火災保険料	56,049			
		その他	345,946				維持管理委託料	1,594,490			
		市費(一般財源)	10,598,043				敷地借上料	-			
	合 計		26,423,955				工事請負費	14,222,691			
							その他維持費	-			
							小 計		24,650,872		
						②運営 コスト	人件費(賃金含)	1,281,767			
							光熱水費	308,662			
							その他委託料	102,191			
							その他運営費(事業費)	80,463			
						小 計		1,773,083			
				合 計(①+②)		26,423,955					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	326,222 円/人				5,911 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	108,662 円/人				146 円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

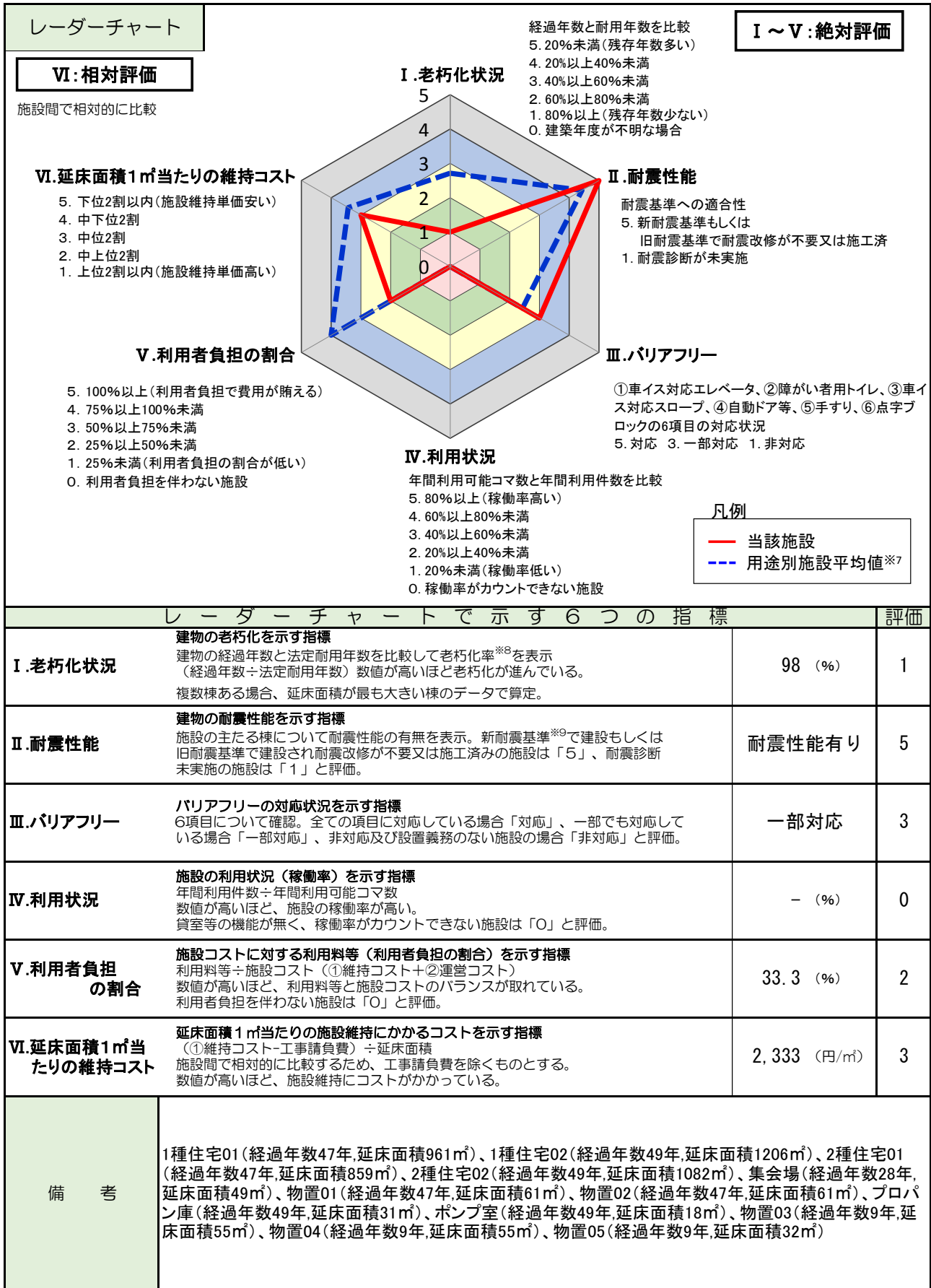
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト＋②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度 平成30年度

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番 ( 新川小学校区 )	敷地面積	7,581 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、倉庫、四阿、フロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63 年度	経過年数	30 年	総取得費	674,688 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,399 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	5 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態			
	60 人		57 人		59 人		59 人		直営			
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収  入	利用料等	18,361,000		支  出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	4,550,535				
		国 費	21,219,333				修繕料	2,121,291				
		県 費	-				火災保険料	56,872				
		その他	318,002				維持管理委託料	140,229				
		市費(一般財源)	13,534,955				敷地借上料	-				
	合 計		53,433,290				工事請負費	44,856,881				
							その他維持費	-				
							小 計	51,725,808				
							②運営 コスト		人件費(賃金含)	1,037,190		
				光熱水費					488,888			
				その他委託料	94,969							
				その他運営費(事業費)	86,435							
				小 計		1,707,482						
				合 計(①+②)		53,433,290						
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4							
	905,649 円/人				9,897 円/㎡							
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6							
	311,203 円/人				186 円/人							
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

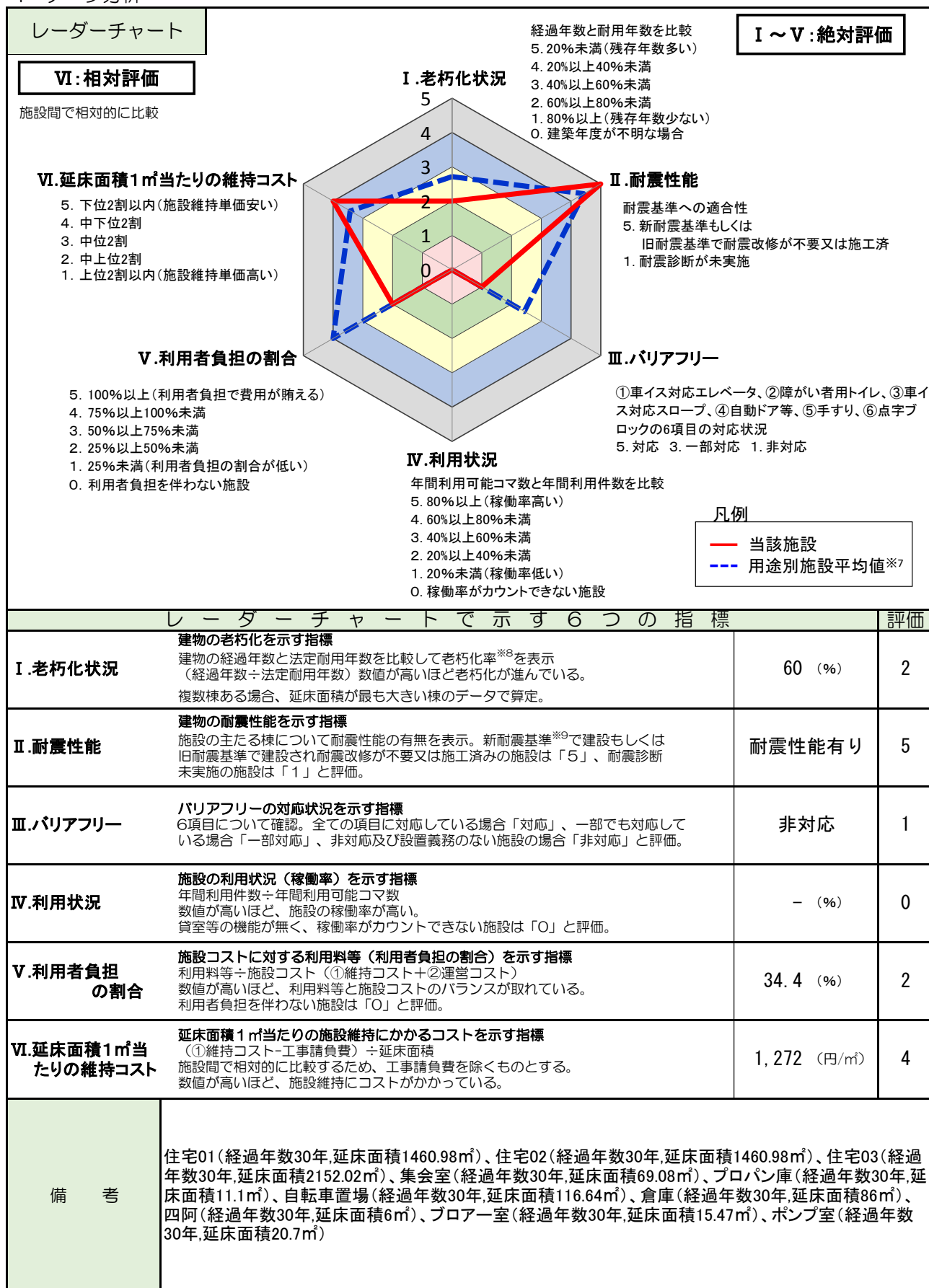
※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（平成30年4月1日現在の72,762人）



## 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度 平成30年度

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1 ( 鷺塚小学校区 )	敷地面積	4,193 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、フロアー室、物置、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	24年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,914 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	6階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度	H29年度	平均利用者数	管理形態		
	31 人		33 人	35 人	33 人	直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	10,314,567	支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	2,337,145	
		国 費	-			修繕料	2,118,453	
		県 費	-			火災保険料	42,716	
		その他	441,974			維持管理委託料	1,100,019	
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-	
	合 計		10,756,541			工事請負費	1,246,341	
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	6,844,674	
					②運営 コスト	人件費(賃金含)	789,563	
						光熱水費	174,880	
						その他委託料	47,388	
						その他運営費(事業費)	58,656	
					小 計	1,070,487		
					合 計(①+②)	7,915,161		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	239,853 円/人			2,716 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	312,563 円/人			- 円/人				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

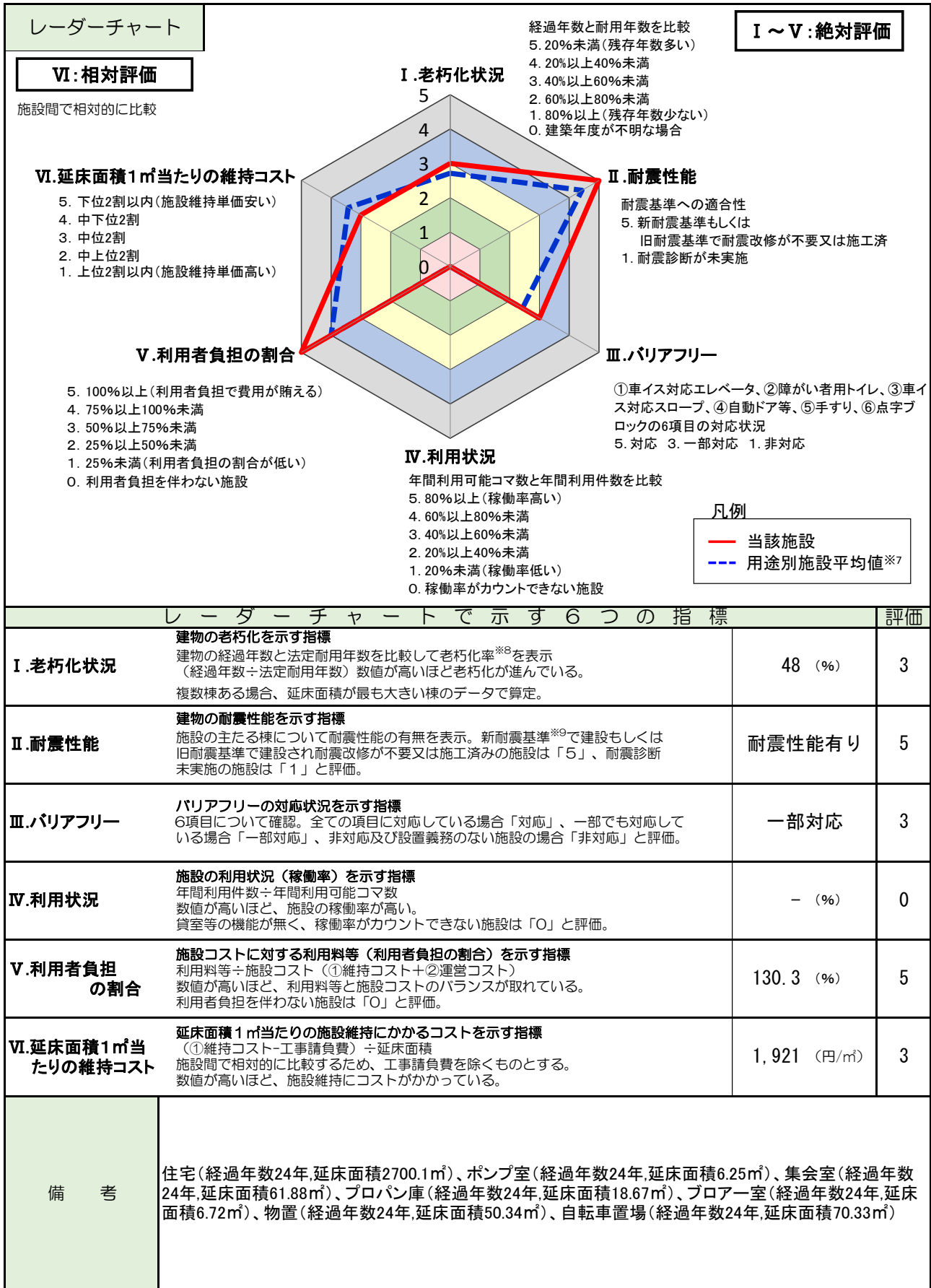
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（平成30年4月1日現在の72,762人）

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。



# 碧南市公共施設カルテ

調査年度 平成30年度

施設名	城山住宅
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番 ( 鷺塚小学校区 )	敷地面積	3,230 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11年度	経過年数	19年	総取得費	434,020 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,670 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	4階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度	H29年度	平均利用者数	管理形態	
	23 人		24 人	23 人	23 人	直営	
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	6,935,833	支 出	①維持 コスト	人件費(賃金含)	1,841,891
		国 費	-			修繕料	935,039
		県 費	-			火災保険料	30,502
		その他	92,497			維持管理委託料	986,033
		市費(一般財源)	-			敷地借上料	-
	合 計		7,028,330		工事請負費	108,000	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	3,901,465	
					②運営 コスト	人件費(賃金含)	789,563
						光熱水費	120,483
			その他委託料	30,190			
			その他運営費(事業費)	48,048			
			小 計	988,284			
			合 計(①+②)	4,889,749			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	212,598 円/人			2,928 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	301,558 円/人			- 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

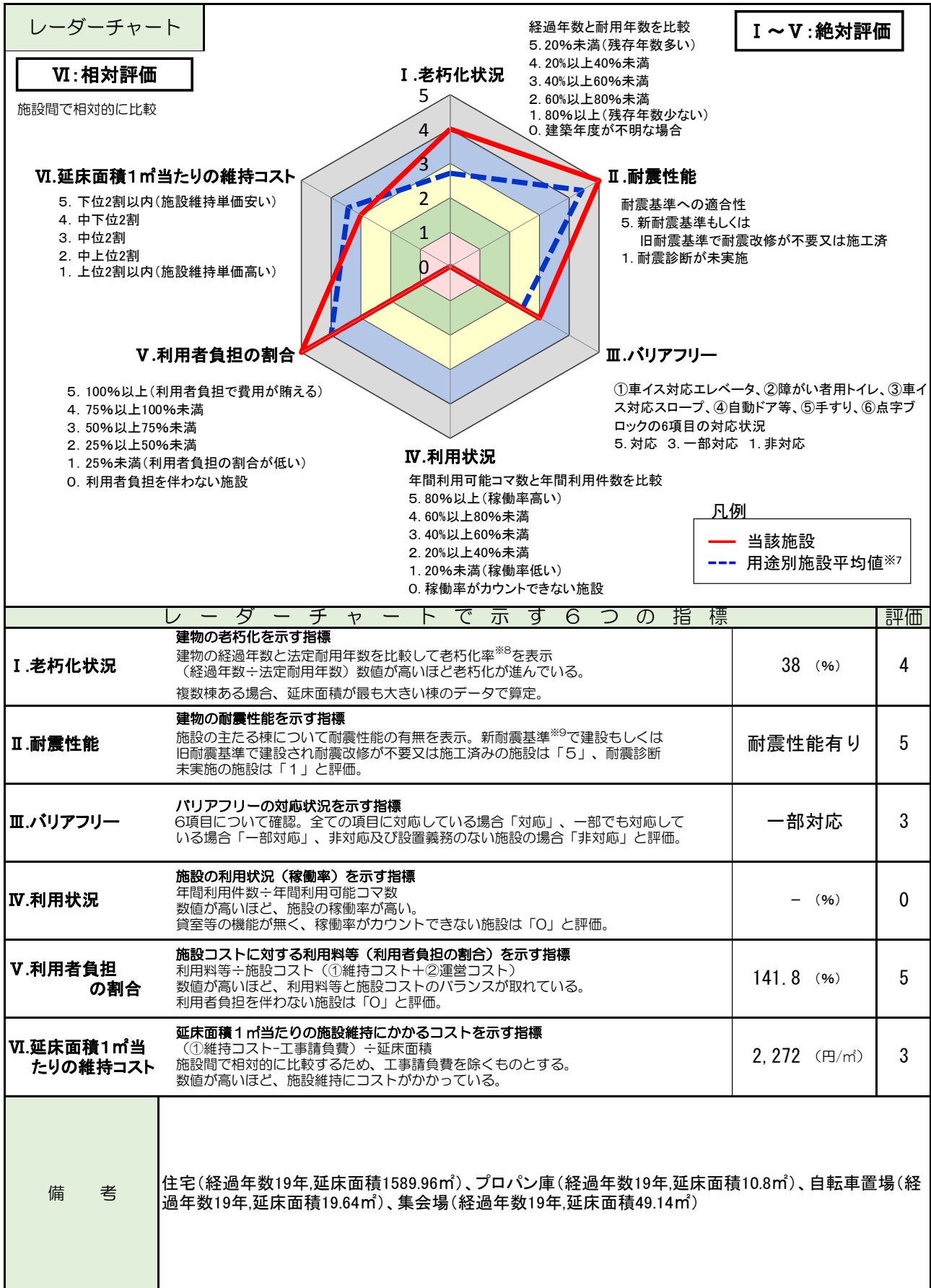
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（平成30年4月1日現在の72,762人）

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度 平成30年度

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1 ( 鷺塚小学校区 )	敷地面積	3,513 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	16年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	4階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態		
	24 人		24 人		22 人		23 人		直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額（円）		内 訳		金額（円）				
	収 入	利用料等	8,441,133		支 出	①維持 コスト	人件費（賃金含）	1,841,891			
		国 費	－				修繕料	1,300,245			
		県 費	－				火災保険料	30,251			
		その他	60,167				維持管理委託料	780,068			
		市費（一般財源）	－				敷地借上料	－			
	合 計		8,501,300				工事請負費	110,894			
							その他維持費	－			
							小 計		4,063,349		
						②運営 コスト	人件費（賃金含）	792,615			
							光熱水費	98,182			
							その他委託料	29,855			
							その他運営費（事業費）	24,520			
							小 計		945,172		
						合 計（①＋②）		5,008,521			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	217,762 円/人				3,121 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	367,006 円/人				－ 円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

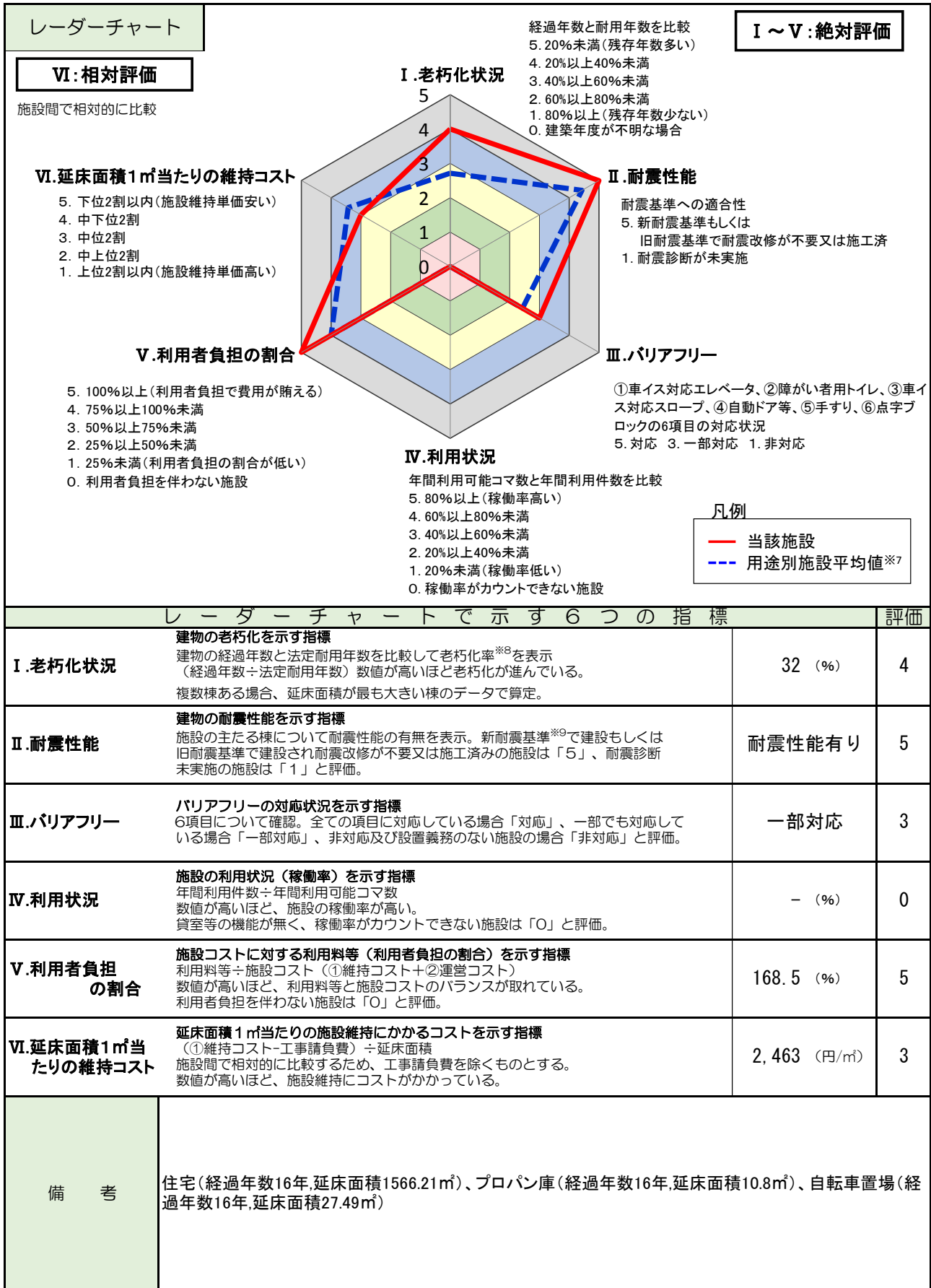
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（平成30年4月1日現在の72,762人）

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度 平成30年度

施設名	三度山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	98
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番 (西端小学校区)	敷地面積	8,403 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	9～11年	総取得費	993,702 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,774 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数		管理形態			
	90 人		90 人		92 人		91 人		直営			
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)  ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 ＋ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等	24,673,033		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	4,309,009				
		国 費	4,436,332				修繕料	1,499,437				
		県 費	-				火災保険料	84,952				
		その他	413,710				維持管理委託料	1,739,942				
		市費(一般財源)	-				敷地借上料	-				
	合 計		29,523,075				工事請負費	304,700				
							その他維持費	-				
							小 計		7,938,040			
							②運営コスト	人件費(賃金含)	1,281,767			
								光熱水費	351,521			
						その他委託料		116,098				
						その他運営費(事業費)		89,326				
						小 計		1,838,712				
						合 計(①+②)		9,776,752				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4							
	107,437 円/人				1,693 円/㎡							
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6							
	271,132 円/人				- 円/人							
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

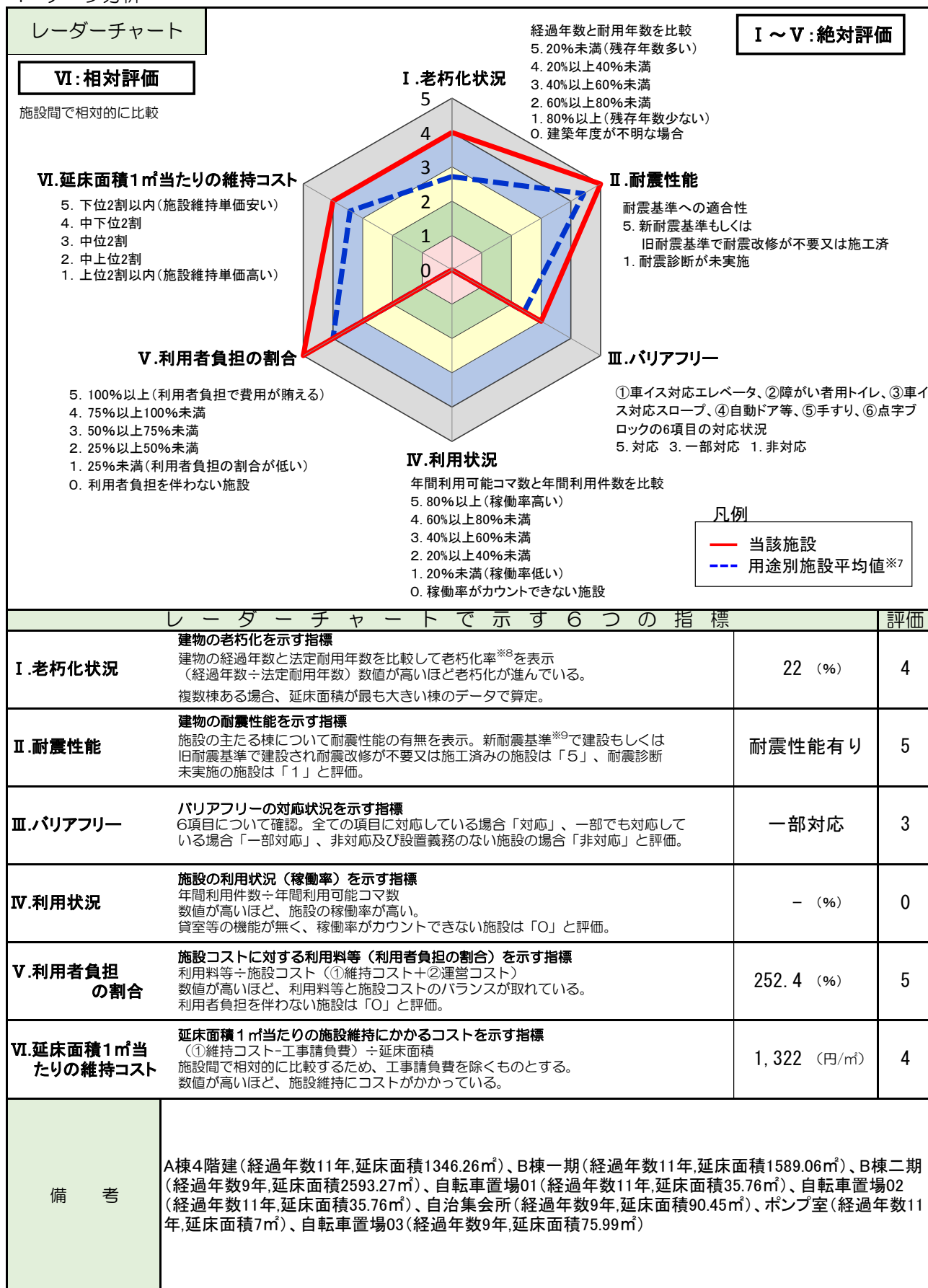
※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)



#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。